



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 川辺株式会社
コード番号 8123 URL <https://www.kawabe.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 岡野 将之
(氏名) 有田 二郎
TEL 03-3352-7110
配当支払開始予定日 2025年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,769	△2.3	307	21.8	417	17.4	411	54.2
2024年3月期	13,068	4.1	252	104.9	355	73.0	266	114.4

(注) 包括利益 2025年3月期 371百万円 (△23.0%) 2024年3月期 482百万円 (45.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	225.64	—	5.9	3.3	2.4
2024年3月期	146.25	—	4.0	2.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △18百万円 2024年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,407	7,087	57.1	3,884.03
2024年3月期	12,695	6,862	54.1	3,759.71

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,087百万円 2024年3月期 6,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	384	△140	△364	1,360
2024年3月期	343	△318	△131	1,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	80.00	80.00	146	54.7	2.1
2025年3月期	—	—	—	50.00	50.00	91	22.2	1.3
2026年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		40.4	

2024年3月期 期末配当の内訳 普通配当50円00銭 創業100周年記念配当30円00銭

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,470	5.5	229	△25.4	379	△9.1	225	△45.3	123.28

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2025年3月期	1,861,000 株	2024年3月期	1,861,000 株
2025年3月期	36,170 株	2024年3月期	35,716 株
2025年3月期	1,825,014 株	2024年3月期	1,825,428 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(収益認識関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における国内経済は、経済活動の正常化が進み、企業業績や雇用・所得環境の改善が続く中、回復基調を維持しました。加えて、賃上げの浸透や旺盛なインバウンド需要も追い風となり、個人消費は堅調に推移しました。一方で、地政学リスクの高まりや、日銀によるマイナス金利解除に伴う金利上昇など、先行きに対する慎重な見方も広がっています。為替市場では円安基調が続いているものの、一時の急激な変動はやや落ち着きを見せています。物価高についてはピークアウトの兆しが見られるものの、節約志向は根強く、消費者マインドの不安定さは残りました。

こうした経営環境のもと、当社グループでは、「中期経営計画2023 NEXT」の2年目として、生産から販売までの垂直統合型サプライチェーンを活かし、生産性の向上、コスト削減、そしてオリジナルブランドの強化を進め、企業価値、顧客満足度、資産価値の向上を目指す体制強化を図ってまいりました。加えて、新規事業として注力してきたフレグランス事業においては、商品企画力と販売チャネルの拡充が奏功し、前年までの赤字構造を脱して黒字化を達成いたしました。今後のグローバル展開やブランド価値向上に向けた重要な収益源として位置づけており、グループ全体の成長エンジンの一つとなりつつあります。

当連結会計年度においては、円安によるインバウンド需要の高まりにより、主要販路である百貨店市場は堅調に推移しました。一方、量販店市場では、節約志向の強まりにより売上が減少しました。為替変動による収益への影響を受けつつも、グループ連携の強化、コスト対策、既存販売店への新たな提案活動や新規市場開拓に取り組みました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高127億69百万円（前年同期比97.7%）、営業利益3億7百万円（前年同期比121.8%）、経常利益4億17百万円（前年同期比117.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益4億11百万円（前年同期比154.2%）となり、前連結会計年度の業績から大きく改善をいたしました。

なお、当第4四半期連結会計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）につきましては、営業利益2億67百万円、経常利益2億85百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1百万円の黒字となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、訪日外国人観光客いわゆるインバウンド需要が特に9月以降から更に高まり、都市部、大阪市内、福岡市内に加え、今までインバウンド需要が希薄であった名古屋地区などの主力取引先百貨店においても大幅な売上伸長ができました。加えて、これまで強化してきました新規販路の開拓並びに新規イベントの参加増により、新たな売上を作ることが出来ました。

また、2月にデビューした新ブランド「BOSS」に関しても大きな反響となりバレンタイン需要や3月度の返礼需要も取り込むことができ売上伸長に繋がりました。

一方で、大手量販店では、閉店に加え、売場縮小や売場が消滅するなどの影響が大きく、新しい商品の提案や新たな価値の提供を行いましたが、このマイナス要因をカバーできない状況が続く結果となりました。

その結果、ハンカチーフアイテム全体では、売上は前年比99.3%となりましたが、商品の価格見直しが効果的に単価アップに繋がり、大幅な利益率アップとなり利益面では大きくプラスとなりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、年間を通しシルク商材が好調に推移し、新しく立ち上げたオリジナルブランドのシルクスカーフに関しましても大きな売上を構築することが出来ました。防寒商材に関しましては、11月末から12月末にかけ、気温の冷え込みもあり、その期間

は前年を大幅に上回る結果を作ることが出来ました。百貨店マーケット全体では、オリジナルサステナブル商品や新ブランドのカシミヤストールなども好調に推移する結果となりました。

しかしながら、テレビ通販部門におけるカシミヤ商材販売が放映時期に気温が暖かかったことの影響で購買意欲の低下につながり、計画していた売上を大きく下回る結果となりました。また量販店においては、ハンカチーフと同様に大手量販店の衣料品部門撤退によるスカーフ・マフラー売場の消滅などが大きく影響しました。

その結果、スカーフ・マフラーの全体の売上は前年比90.8%となりました。

タオル・雑貨につきましては、テレビ通販部門で取り扱うリビングタオルについて効率アップを目的としたオンエア規模縮小を図ったことの影響から、売上は前年比89.1%となりました。

その結果、当連結会計年度の身の回り品事業での売上は、前年比96.9%となりましたが、全アイテムにおいて原価削減策が功を奏し、売上総利益率は前期に比べ1.7%の改善となりました。

フレグランス事業

フレグランス事業につきましては、CREEDやACQUA DI PARMAの単一ブランド店の売上が、12月において、CREED伊勢丹本店、ACQUA DI PARMA銀座シックス店では開店以来過去最高額を計上し、インバウンド需要もあり年間通して伸長いたしました。また、12月にはBVLGARI新宿高島屋店、3月にはVan Cleef & Arpels新宿高島屋店がオープンし、全体売上において単一ブランド店の売上比率も伸長しました。他方、百貨店および直営店にて複数ブランドを集積して販売している売場については、今期前半は前期を上回る売上となっていました。今期後半では前期を下回る売上となる店舗が複数店見られ、今後の販売施策の改善が急務となっております。ホールセール部門におきましては、一部ブランドの2次流通向け卸売の減少がありましたが、ブランドブティック向け卸売りが伸長し、売買益額においては前年を大きく上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度のフレグランス事業全体の売上は前年比101.9%、売上総利益率は前期に比べ4.9%の改善となり、事業として黒字化を達成することが出来ました。

全事業といたしましては、前年同期と比べ売上高は前年同期比97.7%と減少いたしました。為替の影響、原油高などコスト環境が前年度にも増して厳しい状況の中、前連結会計年度から引き続きハンカチーフ商品の価格値上げやその他商品の価格見直しを継続したことが功を奏し、売上総利益率は前年同期と比べ2.3%上回る結果となりました。

販売費及び一般管理費につきましては増加した結果となりましたが、これは前連結会計年度に引き続き、新規案件に対しての先行投資によるものであります。その結果、営業利益、経常利益は共に前年同期と比べ増加いたしました。

また減資手続きを行い、2024年8月1日に効力が発生したことから繰延税金資産の計上を見直した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比べ増加となり、4億11百万円（前年同期比154.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し、124億7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（1億18百万円）、受取手形及び売掛金の減少（2億58百万円）、棚卸資産の増加（22百万円）、投資有価証券の減少（43百万円）、繰延税金資産の増加（22百万円）によるものです。

当連結会計年度における「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ5億13百万円減少し、53億

19百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（1億80百万円）、短期借入金の減少（50百万円）、1年内返済予定の長期借入金の減少（1億33百万円）、長期借入金の減少（28百万円）によるものです。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ2億25百万円増加し、70億87百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1億18百万円減少し、13億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3億84百万円（前年同期は3億43百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少額、仕入債務の減少額、法人税等の支払額の減少等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億40百万円（前年同期は3億18百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出、投資不動産の賃貸による収入と支出等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億64百万円（前年同期は1億31百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	50.9	49.4	52.6	54.1	57.1
時価ベースの自己資本比率	15.7	12.4	14.1	22.7	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	3.0	7.2	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	31.9	15.0	13.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

日本経済はもとより世界経済は、不安定な状況が続き、先行き不透明で不確実な状態が続くことが予測されます。日本の人口減、為替問題、原材料費高騰、人件費高騰及び人手不足など、様々な課題がありますが、それにはマイナス要素とプラス要素になりえるものが表裏一体であることを見極め、対処していく必要があると考えています。

今期81期は、当社グループ三ヵ年計画「中期経営計画2023NEXT」の最終年度となります。

基本戦略は、「当社グループしかできないグループ全体で連携したモノ作りと販売」であり、製造から販売まで自社グループで行えることが当社グループの強みです。

「新しいもの作り」、「新規販路開拓」、「生産性向上」、「収益確保」を目的とし、今期を結実フェーズと位置付け、三ヵ年計画の集大成と次期以降の三ヵ年計画に繋がる年度にしていきたいと思います。

過去2年間は為替問題、原材料費高騰により、値上げを行い利益確保に努めてきた面もありましたが、値上げがマイナスになりえるマーケットもあります。日本経済全体が厳しい状況の中、消費の観点で見ますと、値上げにも限界があるため、今後は価格転嫁よりも価値転嫁へとシフトしていく必要があると考えます。

この2年間で、「新アイテムとなる手拭い」や「47都道府県をテーマとしたハンカチーフ」、「絶滅危惧種の動物をモチーフとした商品」、「無染色やオーガニック素材のサステナブル商品の開発」。フレグランス商品においては、オーガニック素材のコスメ商材など、これまでになかったラインナップの取組みを増やしてきました。これらすべての商材は、価値を感じて応援消費が期待できる商材です。また、モノだけではなくサービスや体験なども提供できる環境を作り、価値転嫁を進め、顧客の創造を行い、企業価値の向上へと繋げていきたいと考えます。

新たなライセンスでは、ハンカチーフアイテムで「BOSS」、フレグランスの契約では「Van Cleef&Arpels」を取得し、新たな売上構築を目指します。

以上を踏まえ、次期業績予想につきましては、売上高134億70百万円、営業利益2億29百万円、経常利益3億79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億25百万円を予想しております。

次期配当につきましては、業績に裏付けられた成果配分を基本方針としていますが、現段階では1株あたり50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえながら適切な対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,282	1,360,532
受取手形及び売掛金	2,402,693	2,144,566
棚卸資産	3,125,696	3,148,018
前払費用	152,586	153,122
その他	64,298	106,043
貸倒引当金	△39	△183
流動資産合計	7,224,518	6,912,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,515,362	2,588,127
減価償却累計額	△1,742,969	△1,782,472
減損損失累計額	△25,393	△23,910
建物（純額）	746,999	781,744
機械装置及び運搬具	845,940	844,878
減価償却累計額	△761,294	△776,766
機械装置及び運搬具（純額）	84,645	68,112
工具、器具及び備品	540,856	600,143
減価償却累計額	△466,880	△489,689
減損損失累計額	△5,271	△4,493
工具、器具及び備品（純額）	68,705	105,960
土地	1,099,724	1,099,724
その他	73,381	68,386
減価償却累計額	△62,980	△65,974
その他（純額）	10,401	2,411
有形固定資産合計	2,010,476	2,057,953
無形固定資産		
その他	230,531	214,298
無形固定資産合計	230,531	214,298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,198,817	1,154,883
投資不動産	2,304,954	2,350,527
減価償却累計額	△657,626	△682,798
減損損失累計額	△100,266	△100,266
投資不動産（純額）	1,547,061	1,567,462
繰延税金資産	71,763	93,918
その他	412,802	406,843
投資その他の資産合計	3,230,443	3,223,107
固定資産合計	5,471,452	5,495,359
資産合計	12,695,971	12,407,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,017,538	1,836,626
短期借入金	2,000,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	262,257	128,920
未払法人税等	55,178	14,868
未払費用	156,008	154,118
賞与引当金	35,304	36,330
その他	462,007	421,414
流動負債合計	4,988,295	4,542,277
固定負債		
長期借入金	224,010	195,090
退職給付に係る負債	386,971	374,285
繰延税金負債	40,743	16,601
その他	193,403	191,501
固定負債合計	845,128	777,477
負債合計	5,833,423	5,319,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	100,000
資本剰余金	1,770,567	3,391,067
利益剰余金	3,053,620	3,319,403
自己株式	△54,987	△55,614
株主資本合計	6,489,700	6,754,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,500	269,631
繰延ヘッジ損益	144	78
為替換算調整勘定	35,157	41,526
退職給付に係る調整累計額	14,044	21,611
その他の包括利益累計額合計	372,846	332,847
純資産合計	6,862,547	7,087,704
負債純資産合計	12,695,971	12,407,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	13,068,816	12,769,226
売上原価	7,983,551	7,510,449
売上総利益	5,085,265	5,258,777
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	206,165	195,116
広告宣伝費	498,809	538,607
雑給	1,018,176	981,236
給料	1,154,994	1,219,700
賞与	73,801	77,007
賞与引当金繰入額	31,033	31,997
福利厚生費	355,569	376,210
退職給付費用	47,944	40,113
交際費	11,214	13,725
貸倒引当金繰入額	33	144
旅費及び交通費	183,874	192,995
業務委託費	340,746	361,702
賃借料	335,659	346,013
消耗品費	87,991	80,141
修繕費	48,321	57,428
租税公課	70,047	27,758
減価償却費	102,157	112,246
その他の経費	266,172	298,984
販売費及び一般管理費合計	4,832,713	4,951,130
営業利益	252,551	307,646
営業外収益		
受取利息	127	584
受取配当金	10,240	17,359
受取家賃	3,240	2,647
投資不動産賃貸料	135,006	175,271
為替差益	36,172	5,845
雑収入	30,812	40,870
営業外収益合計	215,599	242,578
営業外費用		
支払利息	22,896	27,187
不動産賃貸費用	79,767	84,074
持分法による投資損失	7,547	18,577
雑損失	2,662	3,176
営業外費用合計	112,874	133,015
経常利益	355,277	417,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	882	—
特別利益合計	882	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,916	3,628
減損損失	—	1,987
その他	2,485	—
特別損失合計	4,401	5,615
税金等調整前当期純利益	351,758	411,593
法人税、住民税及び事業税	79,609	30,502
法人税等調整額	5,173	△30,715
法人税等合計	84,782	△213
当期純利益	266,975	411,806
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	266,975	411,806

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	266,975	411,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,289	△53,869
繰延ヘッジ損益	11,724	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	3,961	6,368
退職給付に係る調整額	△6,219	7,567
その他の包括利益合計	215,754	△39,999
包括利益	482,730	371,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	482,730	371,807
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	2,814,027	△54,713	6,250,381
当期変動額					
減資					—
剰余金の配当			△27,382		△27,382
親会社株主に帰属する当期純利益			266,975		266,975
自己株式の取得				△273	△273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	239,592	△273	239,318
当期末残高	1,720,500	1,770,567	3,053,620	△54,987	6,489,700

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	117,211	△11,580	31,196	20,264	157,092	6,407,473
当期変動額						
減資						—
剰余金の配当						△27,382
親会社株主に帰属する当期純利益						266,975
自己株式の取得						△273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,289	11,724	3,961	△6,219	215,754	215,754
当期変動額合計	206,289	11,724	3,961	△6,219	215,754	455,073
当期末残高	323,500	144	35,157	14,044	372,846	6,862,547

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	3,053,620	△54,987	6,489,700
当期変動額					
減資	△1,620,500	1,620,500			—
剰余金の配当			△146,022		△146,022
親会社株主に帰属する当期純利益			411,806		411,806
自己株式の取得				△626	△626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,620,500	1,620,500	265,783	△626	265,156
当期末残高	100,000	3,391,067	3,319,403	△55,614	6,754,857

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	323,500	144	35,157	14,044	372,846	6,862,547
当期変動額						
減資						—
剰余金の配当						△146,022
親会社株主に帰属する当期純利益						411,806
自己株式の取得						△626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,869	△65	6,368	7,567	△39,999	△39,999
当期変動額合計	△53,869	△65	6,368	7,567	△39,999	225,157
当期末残高	269,631	78	41,526	21,611	332,847	7,087,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	351,758	411,593
減価償却費	174,157	176,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,455	144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,918	1,026
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,475	△1,117
受取利息及び受取配当金	△10,367	△17,943
支払利息	22,896	27,187
固定資産除売却損益 (△は益)	1,033	3,628
減損損失	—	1,987
受取賃貸料	△135,006	△175,271
不動産賃貸費用	47,688	52,016
持分法による投資損益 (△は益)	7,547	18,577
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,097	259,019
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△117,997	△22,321
未収入金の増減額 (△は増加)	4,356	△52,313
立替金の増減額 (△は増加)	△3,428	6,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	190,926	△179,608
未払金の増減額 (△は減少)	38,120	△4,950
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,154	△1,887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,829	4,847
その他の資産・負債の増減額	5,949	△67,252
小計	494,541	440,280
利息及び配当金の受取額	10,367	17,943
利息の支払額	△22,828	△27,751
法人税等の支払額	△138,227	△45,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,853	384,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168,359	△216,124
無形固定資産の取得による支出	△31,390	△9,086
投資有価証券の取得による支出	△229,068	△29,699
投資不動産の賃貸による収入	135,006	175,271
投資不動産の賃貸による支出	△47,688	△52,016
差入保証金の回収による収入	10,413	16,507
保険積立金の解約による収入	13,769	6,741
保険積立金の積立による支出	△22,248	△22,245
預り保証金の返還による支出	△30,633	—
預り保証金の受入による収入	54,305	—
その他の支出	△2,229	△9,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,124	△140,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△298,922	△162,257
配当金の支払額	△27,922	△148,743
自己株式の取得による支出	△273	△626
リース債務の返済による支出	△4,685	△3,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,804	△364,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	337	1,526
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△105,738	△118,749
現金及び現金同等物の期首残高	1,585,020	1,479,282
現金及び現金同等物の期末残高	1,479,282	1,360,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として9年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を8年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	5,218,054	724,096	5,942,151
量販店	1,746,126	18,233	1,764,359
専門店、小売店その他	4,016,246	1,346,059	5,362,305
顧客との契約から生じる収益	10,980,427	2,088,389	13,068,816
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	10,980,427	2,088,389	13,068,816

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	5,450,865	843,236	6,294,102
量販店	1,355,272	17,992	1,373,265
専門店、小売店その他	3,836,067	1,265,791	5,101,859
顧客との契約から生じる収益	10,642,206	2,127,020	12,769,226
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	10,642,206	2,127,020	12,769,226

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,980,427	2,088,389	13,068,816		13,068,816
計	10,980,427	2,088,389	13,068,816		13,068,816
セグメント利益	573,424	7,826	581,250	△225,973	355,277
セグメント資産	7,568,982	1,067,102	8,636,085	4,059,885	12,695,971
その他の項目					
減価償却費	114,917	18,905	133,822	40,335	174,157
持分法による投資損失	7,547	—	7,547	—	7,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,672	46,426	89,098	58,969	148,068

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△225,973千円には、棚卸資産の調整額△16,942千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△209,030千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額4,059,885千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,988,122千円及び繰延税金資産71,763千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,969千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,642,206	2,127,020	12,769,226		12,769,226
計	10,642,206	2,127,020	12,769,226		12,769,226
セグメント利益	584,892	12,237	597,130	△179,921	417,209
セグメント資産	7,218,756	1,061,695	8,280,452	4,127,007	12,407,460
その他の項目					
減価償却費	106,326	26,512	132,838	43,607	176,445
持分法による投資損失	18,577	—	18,577	—	18,577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,869	39,844	90,713	146,967	237,680

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△179,921千円には、棚卸資産の調整額△4,240千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△175,680千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額4,127,007千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,033,089千円及び繰延税金資産93,918千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額146,967千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	1,987	—	1,987	—	1,987

(注)当連結会計年度において減損会計の適用により、身の回り品事業直営店舗の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,759円71銭	3,884円03銭

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	146円25銭	225円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	266,975	411,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	266,975	411,806
期中平均株式数	1,825,428株	1,825,014株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。